

東電が全高監視を再開した福島第2原発（本紙チャーター機から撮影）

福島第1原発事故から7年10カ月。事故収束の兆しも立たず、福島県の被災地では地方行政の存続の危機さえ懸念されています。一方、原発再稼働など安倍政権の原発推進路線は、さまざまな面で破たんし続けています。日本共産党など野党4党が昨年、衆院に共同提案した「原発ゼロ法案」の実現がいよいよ求められています。

行き詰まる原発



安沼育郎さん 立命館大学 国際平和とニューシム名義議長

東電は福島第一原発の事故後、事故の収束に向けた取り組みを進めてきた。しかし、事故の収束は進んでいない。事故の収束に向けた取り組みを進めてきた。しかし、事故の収束は進んでいない。

再エネ転換へ 選挙で意思を

選挙で意思を再エネ転換へ。選挙で意思を再エネ転換へ。選挙で意思を再エネ転換へ。選挙で意思を再エネ転換へ。選挙で意思を再エネ転換へ。

輸出、核燃サイクル、事故処理、次々破たん

輸出、核燃サイクル、事故処理、次々破たん。輸出、核燃サイクル、事故処理、次々破たん。輸出、核燃サイクル、事故処理、次々破たん。

原発ゼロ法案 実現今こそ

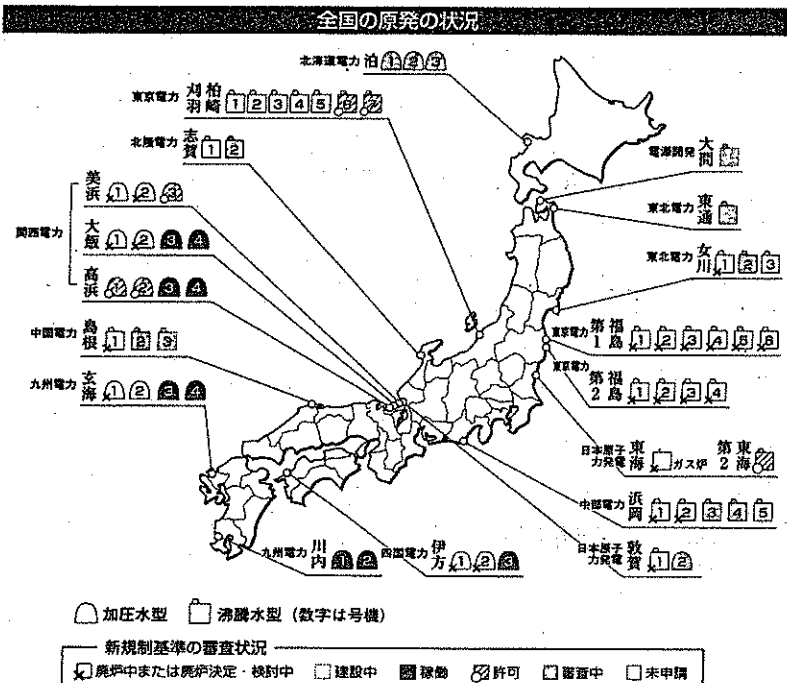
原発ゼロ法案 実現今こそ。原発ゼロ法案 実現今こそ。原発ゼロ法案 実現今こそ。

世論が東電動かす

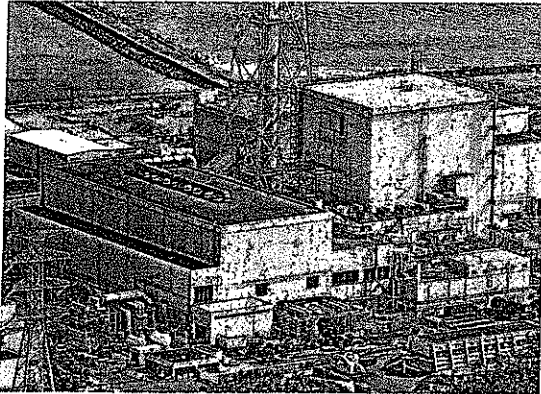
世論が東電動かす。世論が東電動かす。世論が東電動かす。

太陽光抑制策の壁

太陽光抑制策の壁。太陽光抑制策の壁。太陽光抑制策の壁。



再稼働	9基
設置変更許可 (原子力規制委員会が「合格」)	6基
新規制基準審査中	12基
未申請	9基
廃炉 (決定済み・検討中)	23基
(2018年12月5日時点)	



日本原電の福島第2原発 (本紙チャーター機から撮影)

1/8 記事